

令和6年度 第7回選別会議記録	
日 時	令和7年3月26日（水）10:00～11:45
出席者	資料課：板橋、内藤、小泉、清水、関根、澤内
議 題	簿冊文書(環境農政局の一部、福祉子どもみらい局の一部)の選別案について
1 福祉子どもみらい局の一部（福祉部分） (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行い、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・ No. 26、65、67～69、83～86、89、90について、戦争関連文書として一体で保存でもよいのではないか。 →保存に変更。 ・ No. 113～115、118～122、124～126についても、厚生省で作成している文書であるが、戦争関連文書として保存でもよいのではないかと。 →保存に変更。 ・ No. 141～147について、選別基準は(1)アでもよいのではないかと。 →選別基準に(1)アを追加する。 (2) 結果 検討結果に基づき必要な修正を行い、担当者案を資料課の選別案とする。 2 環境農政局の一部 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行い、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・ No.9, 10 原案では廃棄となっているが、保存と判断してもよいのではないかと。 →保存に変更する。 ・ No.11、12 原案では一部保存となっているが、もはや例年の定型文書となっているため廃棄としてよいのではないかと。 →廃棄に変更する。 ・ No.15 選別理由を簡潔に整理した方がよい。 →そのように改める。 ・ No.19、20 選別理由を選別基準に沿った記述にするのが望ましい。 →そのように改める。 (2) 結果 検討結果に基づき必要な修正を行い、担当者案を資料課の選別案とする。	

令和6年度 福祉子どもみらい局 簿冊文書選別記録

担当：澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
福祉部	障害福祉課	42	4	46	0	0	0	46	
	障害サービス課	0	42	42	0	9	9	33	
	生活援護課	373	18	391	305	5	310	81	
合 計		415	64	479	305	14	319	160	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害福祉 課	329～356	身体障害者手帳交付 申請書 新規 (第2～15回)	28	197	30年	平成5年度	身体障害者手帳交付等申請(届出) 書及び医師からの身体障害者診断 書・意見書等の綴り	福祉部	神奈川県 県立障 害者更 生相談 所	廃棄	個々の届出書が綴られて いるのみであるため、廃棄 とする。	—	—	昭和30、54、 55年度
2	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害福祉 課	359～372	身体障害者手 帳交付申請書 (再交付)第2～ 15回	14	66	30年	平成5年度	身体障害者手帳交付等申請(届出) 書及び医師からの身体障害者診断 書・意見書等の綴り	福祉部	神奈川 県立障 害者更 生相談 所	廃棄	個々の届出書が綴られて いるのみであるため、廃棄 とする。	—	—	昭和30、54、 55年度
3	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害福祉 課	—	平成25年度 小 規模事業所等 事業費補助金	1	1	10年	平成25年度	神奈川県障害者地域作業所連絡協 議会の事業に対する補助金に係る 交付申請書及び実績報告書等の文 書	保健福 祉局福 祉部	障害福 祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る 文書であり、県民生活に顕 著な効果をもたらしたり、 話題性に富んでいた公文 書等とは認められないと判 断し、廃棄とする。	—	—	平成2年度
4	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害福祉 課	—	平成25年度 神 奈川県障害者 スポーツ振興協 議会補助金	1	1	10年	平成25年度	神奈川県障害者スポーツ振興協議 会への補助金に係る交付申請書及 び実績報告書等の文書	保健福 祉局福 祉部	障害福 祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る 文書であり、県民生活に顕 著な効果をもたらしたり、 話題性に富んでいた公文 書等とは認められないと判 断し、廃棄とする。	—	—	平成23年度 (フォルダ 文一書)
5	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害福祉 課	2013-1、2	平成25年度 重 度障害者医療 費給付補助事 業 執行伺票 (1)、(2)	2	13	10年	平成25年度	市町村が実施する重度障害者に対 する医療費の助成事業における補助 金に係る交付申請書及び実績報告 書等の文書	保健福 祉局福 祉部	障害福 祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る 文書であり、県民生活に顕 著な効果をもたらしたり、 話題性に富んでいた公文 書等とは認められないと判 断し、廃棄とする。	—	—	平成22年度
6	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	(特別監査)小 鮎ケアサービス (株)	1	3	10年	平成25年度	小鮎ケアサービス株式会社が運営す る指定障害福祉サービス事業所にお いて、障害者の日常生活及び社会 生活を総合的に支援するための法律 に基づいて実施された監査に関する 文書	保健福 祉局福 祉部	障害サ ービス 課	保存	法令に基づく監査に関す る文書のため、保存とす る。	(2)オ	14(2)ア	平成21、24 年度(別法 人)
7	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	監査に係る勧告 事項改善報告 書 (特別監査)福 湘南福祉セン ター	1	3	10年	平成25年度	社会福祉法人湘南福祉センターが 運営する指定障害福祉サービス事 業所において、障害者の日常生活及 び社会生活を総合的に支援するた めの法律に基づいて実施された監査 の改善報告書	保健福 祉局福 祉部	障害サ ービス 課	保存	法令に基づく監査に関す る文書のため、保存とす る。	(2)オ	14(2)ア	平成21、24 年度(別法 人)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
8	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	(特別監査)平 成25年1月七沢 学園	1	5	10年	平成25年度	社会福祉法人神奈川県総合リハビリ テーション事業団が運営する障害児 入所施設において、社会福祉法及 び児童福祉法に基づいて実施され た臨時指導監査に関する文書	保健福 祉局福 祉部	障害 サービ ス課	保存	法令に基づく監査に関す る文書のため、保存とす る。	(2)オ	14(2)ア	平成21、24 年度(別法 人)
9	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	(特別監査)お おいそ福祉会	1	3	10年	平成25年度	社会福祉法人おおいそ福祉会が運 営する指定障害福祉サービス事業 所において、障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支援するための 法律に基づいて実施された監査に関 する文書	保健福 祉局福 祉部	障害 サービ ス課	保存	法令に基づく監査に関す る文書のため、保存とす る。	(2)オ	14(2)ア	平成21、24 年度(別法 人)
10	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	津久井やまゆり 園 日中一時支 援承認	1	2	10年	平成25年度	津久井やまゆり園の管理に関する協 定書に基づき、社会福祉法人かなが わ共同会から提出された、相模原市 障害者等日中短期入所事業再委託 への承認に関する文書	保健福 祉局福 祉部	障害 サービ ス課	廃棄	毎年行っている市町村事 業に対して承認している文 書であり、歴史的な価値は 認められないと判断し、廃 棄とする。	—	—	なし
11	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	各種届出 (H25.4月～ H26.3月)	26	92	10年	平成25年度	指定障害福祉サービス事業者として 指定を受けた内容の変更(事業所の サービス提供責任者や代表者の変 更等)による変更届出書及び参考資 料の綴り	保健福 祉局福 祉部	障害 サービ ス課	廃棄	軽易な変更による届出と 判断し、廃棄とする。	—	—	平成18年度

室課別選別結果一覧表

担当:小泉

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	106	106	0	34	34	72	
	脱炭素戦略本部室	0	237	237	0	10	10	227	
環境部	環境課	84	3	87	83	0	83	4	
	資源循環推進課								
緑政部	自然環境保全課								
	水源環境保全課	39	36	75	39	24	63	12	- 1件
	森林再生課								
農水産部	農政課								
	農業振興課								
	農地課								
	畜産課								
	水産課								
合計		123	382	505	122	68	190	315	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	環境農政局	—	総務室	—	農業協同組合検査復命書 かながわ西湘(15-1～2)、湘南(14-1～2)、 よこすか葉山(12-1～2)、県央愛川(12-1 ～2)、津久井郡(12-1～2)、横浜(12-1～ 2)、田奈(9-1～2)	14	128	10年	平成25年度	農業協同組合法の規定に基づく、組合の組織制 度、財務管理、信用事業、共済事業などについ ての検査資料。検査復命書、組合への検査結果 通知、および指摘事項に対する回答書等が添付 されている。	環境農政局	総務室	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料 のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和36～47、54、55、58 ～63、平成2～24年度
2	環境農政局	—	総務室	—	農業協同組合検査復命書 かながわ西湘(15-3～15)、湘南(14-3～ 14)、よこすか葉山(12-3～12)、県央愛川 (12-3～12)、津久井郡(12-3～12)、横浜 (12-3～12)、田奈(9-3～9)	72	611	10年	平成25年度	融資先の経営状況などを調査した自己査定関係 書類、および協同組合の債務者情報、各種稟議 などの徴求書類	環境農政局	総務室	廃棄	検査の指摘事項に係る徴求書類の重要な 部分は、11に写しが綴られているため、廃棄と する。	—	—	昭和36～47、54、55、58 ～63、平成2～12、15、18 年度
3	環境農政局	—	総務室	—	森林組合検査復命書 山北町、松田町、津久井郡、厚木市、南足 柄市	5	29	10年	平成25年度	森林組合法の規定に基づく、組合の組織制度、 財産状況、損益状況、事業関係等についての検 査の資料。検査復命書、組合に対する検査結果 の通知及び指摘事項に対する回答書等が添付さ れている。	環境農政局	総務室	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料 のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和63、平成3、4、6年度
4	環境農政局	—	総務室	—	漁業協同組合検査復命書 諸磯、長井町、横浜東、湯河原観光、相模 川第一、相模川漁業、平塚市、神奈川県内 水面漁、横浜市(2-1～2)、横須賀市東部 (2-1～2)、中津川、津久井	15	85	10年	平成25年度	水産業協同組合法第123条の規定に基づく、組 合の組織制度、財産状況、損益状況、信用事業 等についての検査の資料。検査復命書、組合に 対する検査結果の通知及び指摘事項に対する回 答書等が添付されている。	環境農政局	総務室	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料 のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和33～39、41～43、46 ～48、55、56、平成元年 ～4、7～24年度
5	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	25-1～4	中小規模事業者BEMS導入補助金(1) ～(4)	4	47	10年	平成25年度	当年度に開始された中小規模事業者における省 エネ対策の推進を図るため、中小規模事業者が 行う建築物のエネルギー管理システム(以下 「BEMS」という。)を設置する事業に要す る経費に対し補助金を交付する事業。申請書、 チェックリスト、交付決定通知書等が添付され ている。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	保存	事業開始初年度の文書であり事業実績の記録 を残すため保存とする。	(2)ア	11(3)	なし
6	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	25-7	住宅用スマートエネルギー設備導入補助金	1	10	10年	平成25年度	平成25、26年度に限って実施された補助金事 業。住宅のスマート化(温室効果ガスの削減や エネルギーの効率的な利用)を促進するため、 県内の住宅に新たにスマートエネルギー設備を 設置する事業に要する経費に対するもの。申請 書、決定通知書、実績報告書等が添付されてい る。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	保存	多数の利用があった事業であり、一定の行政 効果をもたらし、県民生活の推移が読み取れ るが1件の助成額としては大きくなく、212冊 のすべてを保存するまでの理由はなく、事業 記録を残すため1番目の簿冊のみを保存とす る。	(1)ウ	11(3)	なし
7	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	25-8～218	住宅用スマートエネルギー設備導入補助金	211	1980	10年	平成25年度	平成25、26年度に限って実施された補助金事 業。住宅のスマート化(温室効果ガスの削減や エネルギーの効率的な利用)を促進するため、 県内の住宅に新たにスマートエネルギー設備を 設置する事業に要する経費に対するもの。申請 書、決定通知書、実績報告書等が添付されてい る。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	廃棄	No6で必要な情報は保存されるため廃棄とす る。	—	—	なし
8	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	25-5～6	中小規模事業者ガスコージェネレーション システム導入補助金	2	12	10年	平成25年度	当年度に開始された県内の中小規模事業者にお ける分散型電源の普及及び省エネ対策の推進を 図るため中小規模事業者がガスコージェネレ ーションシステムを設置する事業に要する経費に 対する補助金。申請書、決定通知書、実績報告 書等が添付されている。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	保存	事業開始初年度の文書であり事業実績の記録 を残すため保存とする。	(2)ア	11(3)	なし
9	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	004	クールネッサンス県有施設太陽光 環境省 二酸化炭素排出抑制対策補助金	1	3	10年	平成20年度	神奈川県として環境省関東地方環境事務所に申 請した県有施設における代替エネルギー、省エ ネルギー設備設置に係る補助金に係る文書。な お国からの回答の書面は添付されていない。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	廃棄	結論がわからない上、保存価値があるとまで 言えないため廃棄とする。	—	—	なし
10	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	004	地球環境問題 クールネ宣言 太陽光発電 の設置	1	2	10年	平成21年度	上記8番の事実上の続編となっている簿冊。事 業実施報告書、国からの交付額の確定通知、概 算払請求書等が綴られている。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	廃棄	保存価値があるとまで言えないため廃棄とす る。	—	—	なし
11	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	— 23-51、-52	電気自動車導入補助金	3	25	10年	平成23～24 年度	平成21年度に始まった県単独の新規事業。電気 自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が 電気自動車を購入する事業等に要する経費の一 部を補助する事業に係る文書。事業者等からの 交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に 関する文書が綴られている。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	保存	事業者、県民の電気自動車の購入状況等が確 認できることから、県民生活の推移が歴史的 に読み取れる文書である。今回16冊も保存す る理由はないため平成23年度の2冊、平成24年 度の1番目の簿冊のみ保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21、22年度
12	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	—	電気自動車導入補助金	13	118	10年	平成24年度	平成21年度に始まった県単独の新規事業。電気 自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が 電気自動車を購入する事業等に要する経費の一 部を補助する事業に係る文書。事業者等からの 交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に 関する文書が綴られている。	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	廃棄	No10で必要な情報は保存されるため廃棄とす る。	—	—	平成21、22年度
13	環境農政局	—	脱炭素戦略 本本部室	008	電気自動車導入補助金 変更・取消	1	8	10年	平成24年度	電気自動車導入補助金事業に関し、いったん補 助が決定した事業での申請者側の諸事情により 変更・取消となった文書の綴り	環境農政局 産業・エネ ルギー部	スマートエ ネルギー課	廃棄	選別基準に見合わない内容であるため廃棄と する。	—	—	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
14	環境農政局	環境部	環境課	181～263	さがみ縦貫道路事業 意見書 その1～83	83	460	30年	平成5年度	神奈川県環境影響評価条例に基づさがみ縦貫道路事業に係る環境影響予測評価書案に対して提出された意見書の綴り。その1は意見者リスト、2～44は意見書、45～82は再意見書、83は再意見書に対する見解書である。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	昭和60～平成4年度
15	環境農政局	環境部	環境課	2	大気汚染常時測定局測定結果報告	1	4	30年	平成5年度	県内26箇所の大気汚染常時測定局における測定結果の環境庁に対する報告書	環境部	大気保全課	廃棄	データとして保存するならば毎年の蓄積ががないと意義は低い。(県ホームページで過去7日分の検索が可能、環境省ホームページで全国の5年分の報告書が掲載)	—	—	平成元年 ※行政刊行物「神奈川の大気汚染」が相当、当館所蔵は昭和56年度～
16	環境農政局	環境部	環境課	01	(財)地球環境戦略研究機構補助金	1	2	10年	平成25年度	県が支援している当該団体(所在:葉山町)に対する施設システム保守管理費、光熱水費、人件費、消耗品費等への補助金に係る文書。毎月ごとの執行伺い、ほか実績報告書、収支計算書、事業計画などが綴られている。	環境農政局 環境部	環境計画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが軽易な内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
17	環境農政局	環境部	環境課	—	市町村地盤沈下調査補助金	1	3	10年	平成25年度	平塚市ほか5市町が実施する地盤沈下調査(水準測量)の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、実績報告書、交付決定及び額の確定伺い、支出伺い等が綴られている	環境農政局 環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
18	環境農政局	環境部	環境課	2501	公害認定患者空気清浄機購入補助金	1	4	10年	平成25年度	公害健康被害補償法等により、横浜市・川崎市から公害病と認定を受けた者が、健康回復をはかるために購入した空気清浄機の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局 環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であるため廃棄とする。	—	—	平成5～7(フォルダー文書)、22年度
19	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2065～2080	保安林指定	16	46	30年	平成5年	森林法に基づく指定申請書、予定告示及び通知、確定通知等が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林の指定は自然環境の保全にとって重要な施策であることから保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和61～平成4年度
20	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2081～2102	保安林指定の解除	22	79	30年	平成5年	森林法に基づく指定解除申請書、予定告示及び通知、確定通知等が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林の指定解除は自然環境の顕著な変化をもたらす可能性があるため慎重に行う業務であることから重要であり保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和52、62～平成4年度
21	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2120	保安林損失補償	1	8	30年	平成5年	森林法に基づく保安林指定を受けた森林の立木の伐採制限に対する補償に関する伺い文書(保証金請求依頼、農林水産大臣への進達、交付決定の送付等)が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林指定に伴う損失補償は制度を補完する重要な事案であることから保存とする。	(1)カ	11(2)ア	昭和63～平成4年度
22	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	—	〔山梨県との〕共同事業に係る負担金	1	4	10年	平成25年度	相模川上流域(桂川)における森林整備及び生活排水対策に係る山梨県との共同事業(間伐・植栽・排水処理場等の運営等)に係る文書。協定書、負担金負担要綱、変計画案の協議、実績報告書、負担額の確定等の伺い文書などが綴られている。	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	保存	県域を越えた山梨県との相模川の水源・水質保全事業に係る協同事業であり、重要な記録であるため保存とする。	(1)キ	27	平成24年度
23	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	—	市民事業支援補助金・経理書類①-1、2、	2	11	10年	平成25年度	市民団体等による水源環境保全・再生に係る活動に対する資金援助に関する文書。補助金交付申請書、選考に関する書類、交付決定の伺い文書などが綴られている。	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であり、軽易な事業内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
24	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4、5	市民事業支援補助金・経理書類2①-1、2、	2	17	10年	平成25年度	市民団体等による水源環境保全・再生に係る活動に対する資金援助に関する文書。補助金交付申請書、選考に関する書類、交付決定の伺い文書などが綴られている。	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であり、軽易な事業内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
25	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	林産物売払い	1	3	10年	平成25年度	水源林等の林産物の売払いに係る地域県政総合センターの評価算定書及び協議書、自然環境保全センターの回答書、及び地域県政総合センターの売払い決定通知等が綴られている。	環境農政局	自然環境保全センター	廃棄	定例事務的な文書であり、軽微な内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
26	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	循環型交付金	1	12	10年	平成25年度	市町村が実施する浄化槽の設置費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で県が環境省との間に介在する(県審査あり)。交付申請書、交付決定伺い及び額確定通知書等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であり、軽易な事業内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
27	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源整備)実績報告書(協定書) 小田原市	1	4	10年	平成25年度	土地所有者と小田原市が協定した地域水源林施業代行業務に係る協定書等の綴り。平成25年度に終了したもの。	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	廃棄	森林土地所有者との協定書等で施業の範囲と方針を示したのみであるため軽微な文書として廃棄とする。	—	—	なし
28	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1～11	地域水源林整備実績報告(箱根町、松田町、山北町、小田原市、真鶴町、相模原市、湯河原町、秦野市、愛川町、厚木市、清川村、伊勢原市、南足柄市、中井町、大井町)	15	32	10年	平成25年度	市町村が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるので保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19～24年度
29	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	地域資水源林整備箇所位置図	1	3	10年	平成25年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局 水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるので保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19～24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
30	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	協力協約推進事業標準単価	1	1	10年	平成25年度	水源の森推進事業の手法の一つである協力協約推進事業における標準単価決定の伺い文書。積算根拠及び参考資料等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	軽易な内容であると判断し廃棄とする。	—	—	なし
31	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	協力協約推進事業執行綴り	1	1	10年	平成25年度	水源の森推進事業の手法の一つである協力協約推進事業について、市町村から提出された事業状況報告(数量のみ)を県央、湘南、県西3箇所の地域県政総合センターが取りまとめたもの。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	軽易な内容であると判断し廃棄とする。	—	—	なし
32	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	協力協約推進事業予定量について	1	1	10年	平成25年度	水源の森林づくり事業の手法の一つである事業の予定量を県央、湘南、県西3箇所の地域県政総合センターが市町村ごとにまとめた文書。集計表、会議メモと思われる文書が添付されている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	軽易な内容であると判断し廃棄とする。	—	—	なし
33	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2623～2630	林地開発許可申請書	7	46	10年	平成25年度	森林法に基づく、林地開発行為の許可に係る林地開発行為調整申出書又は許可申請書、変更許可申請、及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。 内訳は中井町遠藤・砂利採石場(2点)、横浜市旭区三保町・横浜どうぶつの森公園駐車場整備(1点)、小田原市上町・砂利採取場(1点)、小田原市久野・建設発生土処分場(3点)である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20～24年度
34	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	神奈川県長期施業受委託事業の標準単価	1	2	10年	平成25年度	地域水源林整備における地域水源林長期施業受委託事業の平成25年度の標準単価の決定伺い文書。起算表、参考資料等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	軽易な内容であると判断し廃棄とする。	—	—	なし
35	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	合併処理浄化槽整備費補助金	1	7	10年	平成25年度	市町村が実施する合併浄化槽の設置費補助事業に要する経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、実績報告書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、軽易な事業内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
36	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	2	10年	平成25年度	財団法人かながわトラストみどり財団が実施する、森林づくりのためのボランティア活動や普及啓発活動等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、実績報告書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	軽易な事業内容であるため廃棄とする。	—	—	平成20年度